

多様な主体と連携した高齢者の生活支援等サービス事例集作成委託業務 仕様書

1 委託業務名

多様な主体と連携した高齢者の生活支援等サービス事例集作成委託業務

2 目 的

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるためには、医療・介護職が実施するサービスだけでなく、民間企業やNPO法人等の多様な主体(※1)と連携した生活支援等サービスの創出・拡大が重要になる。

そこで生活支援、介護予防、社会参加及び地域づくりについて、多様な主体と連携実施している取組事例を整理して、事例集を作成することで県内市町村や関係団体に横展開を図ることを目的とする。

本事例集は、生活支援体制整備事業や総合事業等に取り組む市町村、地域資源を活用してマッチングを行う生活支援コーディネーター（以下、SCとする）及び協議体、その他事業関係者が今後の取組の企画・改善に活用できる実践的な資料として作成する。

※1 多様な主体…民間企業、NPO法人、社会福祉法人、農村RMO、協同組合、ボランティア など

3 契約期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

4 委託業務の概要

(1) 実施計画の作成

受託者は、契約締結後、次の内容を記載した実施計画書を作成し、発注者の承認を受けること。

- ・業務実施方針・実施体制
- ・作業工程及びスケジュール
- ・取材・調査方法

(2) 掲載事例の調査・取材

発注者が提示する候補事例を基に、発注者と協議の上、概ね10事例程度を掲載する。取材は、原則として次の方法により実施する。掲載事例の選定及び取材対象者への連絡方法については、発注者と協議して決定する。

- ・対面による現地取材
- ・オンライン又は電話による聞き取り
- ・既存資料、活動記録等の収集・確認
- ・活動場所、関係者及びサービス内容の写真撮影

(3) 原稿作成・編集

市町村担当者、SCなどの閲覧者が、事例集を参考に横展開を図ることができるような構成とすること

ページ構成	内容
表紙	・『多様な主体と連携した高齢者の生活支援等サービス事例集』のタイトルを入れること ・大分県のロゴマークを入れること。
はじめに (導入)	・本事例集活用のポイントをまとめること ・「多様な主体との連携」の意義について、図などを用いてわかりやすくまとめること
事例の概要	(先頭ページ) ・紹介する事例の一覧(生活支援の種類、実施主体等も含む) (事例について(10事例程度)) ・<u>下記項目を参考に事例の概要をまとめること</u> 「事例名(取組の内容が分かる簡潔な名称)」 「実施地域」 「取組主体(市町村、住民団体等)」 「連携した主体(企業、NPO法人等)」 「取組の背景・課題・立ち上げの経緯」 「取組の内容(提供しているサービス内容)」 「成果・効果(利用者、担い手、地域への効果)」 「課題・工夫(継続上の課題及び解決策)」 「財源・運営体制(補助金、委託、会費、事業収入等)」 「他地域へのヒント(導入時の留意点、応用可能性)」
事例の一覧	・県が提供する10事例以外の事例の一覧を掲載すること
裏表紙	—

(事例集印刷・製本の概要)

- ・作成部数 300部
- ・規格
 - ア 大きさ A4サイズ版
 - イ ページ数 概ね30ページ程度(表紙・裏表紙を含む)
 - ウ 色 全ページカラー両面印刷
 - エ 紙質 提案による
 - オ 製本方法 提案による
- ・冊子配布対象者 市町村担当者、SC、その他事業関係者

5 成果物

- (1) 多様な主体と連携した高齢者の生活支援等サービス事例集 300部
- (2) 多様な主体と連携した高齢者の生活支援等サービス事例集 電子データ

6 著作権等について

- (1) 作成に当たって使用する人物などの著作権や肖像権等の権利関係は、受託者において処理するものとする。また、第三者の商標権、肖像権、著作権その他諸権利を侵害するものではないことを保証することとし、第三者の権利を侵害していた場合に生じる一切の責任は受託者が負うものとする。

- (2) 本業務で制作したデータやイラスト、文書等の成果物に係る著作権及び版権は、すべて大分県に帰属するものとする。

7 その他

- (1) 専任の担当者を配置し、県との打合せ等に担当者等を出席させること。また、電話、メール等にて速やか、かつ確実な連絡体制をとるとともに、県から派遣要請があった場合には、2日以内に担当者を派遣すること。
- (2) 受託者は、本業務の遂行にあたっては、県と協議し、適宜連絡、確認をとりながら行うものとする。
- (3) この仕様書に定めのない事項又は仕様について疑義が生じた場合は、両者協議により業務を進めるものとする。